

多文化共生事業事例集

年度

R1

団体名

(公財)
高知県国際交流協会

助成金名：多文化共生のまちづくり促進事業

ジャンル

事業費総額 609 千円

日本語学習

事業名

日本語教育の拡充と防災教育から広げる多文化共生のまちづくり

特徴

空白地域での日本語教室の立上、日本語教室を入り口として防災学習会を行った

事業のポイント

◇日本語教室のない地域にボランティア団体・自治体と協力して教室を設置した。そのサポートのために研修会やアドバイザー（地域内の人材）を派遣し、教室の安定を目指した。

◇日本語教室を入り口として、地域住民が防災について一緒に学んだ。

事業の背景・目的

高知県には 34 市町村のうち 3 市にしか日本語教室がない。市町村の国際交流協会も 1 つ（ボランティア）しかない。災害時の共助のためにも地域に住む外国人が地域住民と関われる場としての日本語教室を設置したい。

事業の概要

(ア) 日本語ボランティア養成講座 関連事業

日本語教育空白地域の須崎市で教室を立ち上げるためボランティア養成講座を全 5 回行った。

●講師： 高知日本語サロン 代表ほか

●実参加者数：34 名

講座後は外国人へのニーズ調査・教室立上げの検討会をボランティアと共に実施した。また立ち上がったばかりの土佐市の教室の安定と継続のためスキルアップ研修やアドバイザー（地域の人材）を定期的に派遣した（6 回）

(イ) 外国人住民とのコミュニケーションにかかるセミナー

日本語ボランティアだけではなく、外国人を雇用する事業所や公的団体など広く対象を設け、外国人住民にもわかりやすい日本語でのコミュニケーションの実践を目的に、演習を含むセミナーを開催した。

事業名：「地域で活躍する外国人との共生のためのセミナー」

共催：南国市国際交流協会

講師：堀 永乃（一般社団法人グローバル人財サポート浜松）

参加者：130 名（2 日間）

(ウ) 防災を絡めた住民交流会・防災レクチャーの開催

地域住民と外国人住民がともに、平常時からの備え、被災時の行動、共助などについてともに学ぶための交流会や防災のレクチャーを行った。

（高知市・須崎市・土佐市）



事業実施における工夫点・事業の成果等

◇日本語教室を入り口とした料理交流会を併せて行ったことで地域のボランティア・外国人ともに多く集まった。当協会が普段関わりのない、学習者（実習生）の職場の人や、普段教室には来ない外国人も来た。

◇防災交流会でより工夫したらよかった点は、構想段階から外国人学習者を交えて企画ができれば、外国人を「お客さん」にさせず共に考えていくことができた。

◇これまで日本語教室がなかった須崎市に教室ができた（2020年1月～）約20名のボランティアが活動している。核となる人材がまだいないので、運営の安定と継続が課題。当協会やボランティア団体がサポートしている。

立ち上げの時点で、市が主体的に教室に関わるよう話をつけてから事業を始めたほうがよかった。（将来的には市が主催の教室にしていきたい）

◇外国人住民とのコミュニケーションにかかるセミナーでは、集客方法を工夫した。外国人を雇用している会社、農家、監理団体、病院等、様々な人につないでもらい広報した。学校関係者の参加がほとんどなかったので開催方法・日時を検討する必要あり（自治体職員向けは平日、教師は研修の一環で、等）



今後の課題・（コロナ禍の状況を踏まえた）将来に向けての展望等

◇R2 年度に県と災害多言語支援センター設置の協定を締結する予定。自治体や消防とも連携し、住民向け（外国人・日本人ともに）の災害訓練を行いたい

◇地域の外国人と地域との交わりの拠点・また災害時の共助の場・コロナ禍に正しい情報を得られる場としての日本語教室の立ち上げについて、自治体と協働し、外国人が地域との接点を持てる場を作りたい

◇やさしい日本語の普及について、対象分野を絞り、（医療・消防・行政等）演習を行い、各団体が独自にやさしい日本語での発信・外国人とのコミュニケーションができるようにしたい



事業担当者のふりかえり

- ⇒ 住民同士が顔の見える関係づくりのために空白地域で日本語教室を立ち上げる事業をするときは、その地域の自治体を交えてどこが主体になるのかしっかりと先のプランを立てたほうがいい。
- ⇒ 地域の人材を活用できたことがよかった。